

令和7年第3回北海道議会定例会 一般質問 開催状況
(経済部労働政策局雇用労政課)

開催年月日 令和7年 9月24日
 質問者 日本共産党 丸山 はるみ 議員
 答弁者 知事、経済部長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>四 最低賃金について</p> <p>(一) 北海道地方最低賃金の受け止めについて 北海道地方最低賃金審議会は最低賃金を65円引き上げ、1,075円にするとしました。中央最低賃金審議会の目安額にたった2円の上乗せでは、地域格差も解消されません。 赤沢経済再生担当大臣は8月15日の会見で、最低賃金近傍で働く方たちは暮らしていけないと感じていないかと延べ、また、欧州の例を日本に当てはめると最低賃金は約1,200円になると会見で述べています。今年度の北海道の最低賃金では不十分ではありませんか。知事の認識を伺います。</p> <p>(二) 北海道地方最低賃金審議会で検討される資料について 愛知地方最低賃金審議会では、愛知県労働組合総連合による最低生計費試算調査が審議会資料に採用されました。 北海道の同様の調査では、札幌市在住25歳単身者で、月約26万円、時給なら1,500円、人間らしい労働時間を考慮すれば時給1,700円が必要と調査結果を出しています。生活の実態にもとづく生計費調査を審議会資料として採用すべきと考えますが、知事の見解を伺います。</p> <p>(三) 中小企業への支援について 岩手県、群馬県等では賃上げをした中小企業等に独自の支援を実施してきましたが、鈴木知事は、地域別の最低賃金は地方最低賃金審議会が決定するものと、特段の手立てを打っていません。北海道独自の賃上げ支援を求めますがいかがでしょうか。</p>	<p>(経済部長) 最低賃金についてであります。最低賃金額の引き上げは、多くの働く方々の生活の向上や消費の拡大に寄与する一方、人手不足や原材料価格の上昇など、厳しい状況にある道内の中小・小規模事業者の方々の経営に少なからず影響を与えることが懸念されております。 今般決定された本道の最低賃金は、公益委員、労働者委員、使用者委員で構成される北海道地方最低賃金審議会において、地域の経済・雇用情勢や賃上げに伴う企業への影響などを総合的に勘案し、慎重な検討がなされたものであり、道といたしましては、この最低賃金が遵守されることが重要と認識しております。</p> <p>(経済部長) 北海道地方最低賃金審議会における検討についてであります。地域別の最低賃金は、最低賃金法に定める、労働者の生計費、賃金、賃金支払能力の3要素に基づき、地方最低賃金審議会の議論を経て都道府県労働局長が決定しており、道では審議会の傍聴するなど、その動向を把握しているところでございます。 北海道地方最低賃金審議会においては、物価や賃金、景況等に関する資料やデータをはじめ、さまざまな団体から提出された意見書などが提示されており、道といたしましては、審議会において、こうした各種資料などから本道における生計費の実態などを考慮し、公労使三者の議論が行われていると認識しております。</p> <p>(知事) 最低賃金に係る中小企業の支援についてであります。道では、物価上昇を上回る賃上げを実現していくためには、賃上げ原資の確保に向けた適切な価格転嫁と生産性向上が重要であることから、これまで、下請取引の適正化などに取り組む「パートナーシップ構築宣言」の普及や、働き方改革の推進、伴走型の経営相談など各般の取組を進めています。 さらに、令和7年1月の補正予算で措置した、中小・小規模事業者のデジタル技術の導入や、人材確保への支援において、賃上げに取り組む事業者の方々には、補助率等の優遇や支給額の上乗せを行ってきたところであり、道としては、こうした取組を通じ、中小・小規模事業者の方々の賃上げ原資の確保を支援してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>【再質問】 (丸山議員) 最低賃金の水準は法定労働時間を働けば自立できる程度にまで引き上げることが必要だと考えています。 非正規雇用で働く若者は少なくありません。経済的に自立できないのでは、結婚・出産・育児に踏み切れない、そう考えるのは当然のことだと思います。自立を前提とした生計費調査を北海道地方最低賃金審議会で採用するよう労働局に要請していただくことを求めますが、見解を伺います。</p> <p>【指摘】 (丸山議員) 知事は、北海道労働組合総連合が調査し、ホームページで公表している最低生計費の内訳をご覧になっているでしょうか。これは、NHKでも取り上げられましたが、発行されているリーフレットの裏面に、若者が何をどのように節約して暮らしているのか、モデルケースが掲載されています。これを見て、知事として何かできないかとお考えいただけますか。</p> <p>中小企業経営者も労働者の賃金を上げたいと考えています。しかし、小樽市内の食品加工会社の経営者のお話ですが、工場で働くパートさんの給料を引き上げたい、しかし、原材料などのコストが上がっていて難しいと語ってありました。デジタル技術の導入で補助率の優遇を行うだけでは幅広業種で利用できません。中小企業への支援を拡充し、最低生計費をベースに、最低賃金を時給1,500円を実現し、そして1,700円を目指すべきと指摘します。</p>	<p>(知事) 最低賃金についてであります。北海道地方最低賃金審議会においては、物価や賃金、景況等に関する資料やデータをはじめ、さまざまな団体からの意見書などが提示されており、道としては、審議会において、こうした各種資料などから本道における生計費の実態などを考慮し、議論が行われていると認識をしております。</p>